



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
 コード番号 3420 URL <http://www.kfc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理・財務担当 経 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188
 企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,497	△6.2	2,760	△1.0	2,775	△0.2	1,869	25.2
28年3月期	25,062	△0.6	2,787	39.1	2,781	40.5	1,493	21.6

(注) 包括利益 29年3月期 1,995百万円 (39.8%) 28年3月期 1,427百万円 (△13.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	254.05	—	17.5	13.6	11.7
28年3月期	202.91	—	16.3	13.6	11.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,669	11,554	55.9	1,569.96
28年3月期	20,221	9,779	48.4	1,328.81

(参考) 自己資本 29年3月期 11,554百万円 28年3月期 9,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,395	△391	△1,017	3,677
28年3月期	△517	728	△1,097	1,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	220	14.8	2.4
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	294	15.7	2.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		19.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	0.9	300	△72.7	310	△72.1	210	△72.2	28.53
通期	25,000	6.4	2,180	△21.0	2,200	△20.7	1,500	△19.8	203.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	7,378,050株	28年3月期	7,378,050株
29年3月期	18,272株	28年3月期	18,272株
29年3月期	7,359,778株	28年3月期	7,360,929株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,282	△6.2	2,558	0.6	2,590	1.5	1,754	30.1
28年3月期	23,761	0.0	2,542	40.3	2,553	41.7	1,347	29.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	238.34	—
28年3月期	183.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	19,706		10,954		55.6	1,488.43		
28年3月期	19,328		9,284		48.0	1,261.51		

(参考) 自己資本 29年3月期 10,954百万円 28年3月期 9,284百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	9,800	3.1	330	△69.6	230	△69.0	31.25	
通期	24,000	7.7	2,070	△20.1	1,400	△20.2	190.22	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向がみられるなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかし、英国の欧州連合離脱に向けた動きやアジア新興国における経済成長の鈍化、各国の金融政策の影響などによる海外経済の不確実な動きを背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建設業界におきましては、企業収益の改善から民間設備投資は緩やかな増加傾向にあるとともに、公共投資は底堅く推移しているものの、建設材料費の上昇によるコスト増加や、業界における慢性的な人手不足など、リスクの内在する事業環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、前期に引き続き顧客ニーズを捉えた技術提案型営業を鋭意推進するとともに、いち早く営業情報を共有化するために各事業部門間の連携を強化し、商品の拡販と受注の獲得に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は234億97百万円（前年同期比6.2%減）で、その内訳は商品売上高が110億70百万円（前年同期比4.7%減）、完成工事高は124億27百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

耐震関連の商品・工事及び「せん断補強RMA工法」関連の売上は堅調に推移いたしました。 「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材販売は前期より減少し、売上高は78億37百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

[土木資材事業]

西日本地区において「トンネル補助工法」関連の売上が好調に推移したものの、東日本地区におけるトンネル工事の進捗状況が前年と比べて落ち込んだことから、売上高は82億11百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

[建設事業]

当社の得意とするトンネル設備工事やリニューアル工事の分野において堅調な受注を獲得するとともに、子会社（アールシーアイ株式会社）の「一面耐震補強工事」も好調に推移いたしました。 大型元請物件の着工時期の遅れによる影響などから、売上高は74億48百万円（前期比7.2%減）となりました。

[営業利益・経常利益・当期純利益]

収益面につきましては、採算性を重視した選別受注と資材コストの圧縮及び工事原価の見直しによる原価の圧縮を徹底してまいりました。この結果、売上総利益率は1.8ポイント上昇しましたが、売上高の減少に伴い、営業利益27億60百万円（前年同期比1.0%減）、経常利益27億75百万円（前年同期比0.2%減）となり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は18億69百万円（前年同期比25.2%増）と前期に引き続き過去最高益を更新いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は206億69百万円と前連結会計年度末に比べ、4億47百万円増加しました。これは主として流動資産が2億96百万円増加したためであります。現金及び預金11億85百万円、有価証券9億1百万円もそれぞれ増加しております。負債は91億14百万円と前連結会計年度末に比べ13億27百万円減少しました。これは主として、買掛金の減少によるものであります。なお、純資産は115億54百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.5ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億85百万円増加し、36億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益27億76百万円（前年同期比20.6%増）を計上し、仕入債務が7億46百万円減少したものの、売上債権が11億12百万円減少したことなどにより、33億95百万円の収入（前年同期は5億17百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、3億91百万円の支出（前年同期は7億28百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は長期借入金の返済による支出などにより、10億17百万円の支出（前年同期は10億97百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	38.80	41.11	48.36	55.90
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.92	73.62	74.10	86.38
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.73	2.23	—	0.55
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.81	31.97	—	148.40

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの平成28年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

(4) 今後の見通し

①通期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による景気対策等の効果もあり、国内経済は緩やかな回復基調で推移するものと見込まれます。一方、建設業界においては、東京オリンピック開催に向けた各種インフラ整備や、リニア中央新幹線の着工などの大型プロジェクトの追い風を受けて、堅調な受注環境が続くものと考えられます。

しかしながら、資機材価格の上昇や慢性的な労働力不足は今後も続くものとみられ、建設コストの上昇による企業収益への影響が懸念される状況が見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、社会資本・インフラ整備の一端を担う企業として、高度な社会インフラ整備の実現に向けた取り組みを続けてまいります。

また、旺盛な新規プロジェクトの一方で、日本国内では高度経済成長時代に集中して整備してきたインフラの老朽化が進行し、大きな社会問題となっている状況の中で当社グループは、インフラの長寿命化や安全対策の強化、維持管理費の節減、環境負荷の低減などの課題に対し、豊富な経験と技術力を結集し、社会の要請に応えてまいります。

また、今まで培ってきた実績に留まることなく、それを基盤としたオープンイノベーションにより老朽化の進む道路やトンネルをはじめとするコンクリート構造物の維持・補修を目的とした新商品や新工法の開発を推進し、新たな事業分野の創出に取り組み、常に時代の先端を行く技術開発を推進してまいります。

更には、既存事業の活性化や固定費の圧縮を継続し、企業競争力、財務体質の強化を実現することによって、ケー・エフ・シーグループ全体としての企業価値の向上に努める所存であります。

通期の見通しにつきましては、記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、平成30年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

〔連結〕

売上高	250億00百万円	〔前年同期比 6.4%増〕
営業利益	21億80百万円	〔前年同期比 21.0%減〕
経常利益	22億00百万円	〔前年同期比 20.7%減〕
親会社株主に帰属する当期純利益	15億00百万円	〔前年同期比 19.8%減〕

〔単独〕

売上高	240億00百万円	〔前年同期比 7.7%増〕
営業利益	20億50百万円	〔前年同期比 19.9%減〕
経常利益	20億70百万円	〔前年同期比 20.1%減〕
当期純利益	14億00百万円	〔前年同期比 20.2%減〕

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、安定的な利益還元を重視することを基本としておりますが、当該期の業績や今後の資金需要、財務状態も総合的に勘案し、株主各位のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保金につきましては、有利子負債を削減し財務体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応するための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに有効活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針等に基づき1株当たり40円の配当を実施いたしたいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、業績予想を勘案し1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,309	2,877,937
受取手形	1,319,643	1,868,274
電子記録債権	911,140	1,512,056
売掛金	2,074,541	1,735,276
完成工事未収入金	4,178,035	2,283,974
有価証券	—	901,262
未成工事支出金	1,113,360	198,726
商品	1,394,314	1,664,355
繰延税金資産	110,053	80,496
その他	714,950	681,189
貸倒引当金	△4,013	△3,113
流動資産合計	13,504,335	13,800,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,842,269	2,858,515
減価償却累計額	△1,486,143	△1,563,331
建物及び構築物(純額)	1,356,125	1,295,184
機械装置及び運搬具	1,053,823	961,882
減価償却累計額	△887,689	△803,340
減損損失累計額	△738	—
機械装置及び運搬具(純額)	165,394	158,542
工具、器具及び備品	173,367	179,587
減価償却累計額	△113,320	△128,654
減損損失累計額	△2,184	△2,184
工具、器具及び備品(純額)	57,862	48,748
土地	3,211,906	3,211,906
リース資産	280,968	270,930
減価償却累計額	△198,155	△220,882
減損損失累計額	△1,111	—
リース資産(純額)	81,701	50,048
建設仮勘定	11,069	1,098
有形固定資産合計	4,884,060	4,765,528
無形固定資産		
ソフトウェア	36,106	15,161
リース資産	1,424	962
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	50,021	28,614
投資その他の資産		
投資有価証券	1,420,953	1,718,046
退職給付に係る資産	146,334	137,526
その他	225,608	242,768
貸倒引当金	△22,683	△30,679
投資その他の資産合計	1,770,213	2,067,662
固定資産合計	6,704,295	6,861,805
繰延資産		
社債発行費	12,948	6,893
繰延資産合計	12,948	6,893
資産合計	20,221,579	20,669,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,487,801	2,283,761
電子記録債務	516,210	1,065,620
買掛金	1,716,824	1,107,641
工事未払金	1,320,939	821,809
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	887,936	780,432
1年内償還予定の社債	425,500	286,500
リース債務	40,333	26,779
未払法人税等	495,516	538,607
未成工事受入金及び前受金	80,388	307,875
賞与引当金	189,959	129,564
その他	633,489	591,911
流動負債合計	8,894,898	8,040,503
固定負債		
社債	368,250	164,750
長期借入金	828,264	522,499
リース債務	48,310	27,597
繰延税金負債	244,836	301,935
資産除去債務	42,945	42,945
その他	14,340	14,340
固定負債合計	1,546,946	1,074,068
負債合計	10,441,845	9,114,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	8,363,156	10,012,144
自己株式	△25,024	△25,024
株主資本合計	9,280,284	10,929,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,322	593,104
退職給付に係る調整累計額	43,127	32,188
その他の包括利益累計額合計	499,449	625,293
純資産合計	9,779,734	11,554,564
負債純資産合計	20,221,579	20,669,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	11,612,967	11,070,333
完成工事高	13,449,409	12,427,426
売上高合計	25,062,376	23,497,760
売上原価		
商品売上原価	8,409,328	7,831,776
完成工事原価	8,985,017	8,050,208
売上原価合計	17,394,345	15,881,985
商品売上総利益	3,203,638	3,238,556
完成工事総利益	4,464,392	4,377,218
売上総利益	7,668,030	7,615,775
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	647,157	592,053
販売手数料	14,207	16,184
貸倒引当金繰入額	9,424	22,511
役員報酬及び給料手当	2,057,717	2,043,944
賞与引当金繰入額	189,959	129,564
退職給付費用	139,789	126,511
接待交際費	44,101	42,088
福利厚生費	459,226	465,009
賃借料	183,587	218,887
減価償却費	220,064	244,303
その他	915,092	954,201
販売費及び一般管理費合計	4,880,328	4,855,260
営業利益	2,787,702	2,760,514
営業外収益		
受取利息	2,065	115
受取配当金	32,638	33,405
仕入割引	1,360	1,198
受取賃貸料	28,299	30,699
技術提供収入	6,147	6,291
為替差益	2,390	—
その他	12,551	3,351
営業外収益合計	85,453	75,062
営業外費用		
支払利息	33,682	22,879
支払手数料	32,970	20,156
社債発行費償却	9,532	7,564
売上割引	7,103	8,550
その他	8,828	780
営業外費用合計	92,116	59,932
経常利益	2,781,039	2,775,644
特別利益		
投資有価証券売却益	23,824	—
固定資産売却益	—	925
特別利益合計	23,824	925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	502,006	—
固定資産除却損	136	534
特別損失合計	502,142	534
税金等調整前当期純利益	2,302,720	2,776,035
法人税、住民税及び事業税	790,339	874,907
法人税等調整額	18,742	31,348
法人税等合計	809,082	906,255
当期純利益	1,493,638	1,869,780
親会社株主に帰属する当期純利益	1,493,638	1,869,780

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,493,638	1,869,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,653	136,782
退職給付に係る調整額	△20,287	△10,938
その他の包括利益合計	△65,941	125,843
包括利益	1,427,697	1,995,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,427,697	1,995,624
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	7,053,767	△4,954	7,990,965
当期変動額					
剰余金の配当			△184,249		△184,249
親会社株主に帰属する当期純利益			1,493,638		1,493,638
自己株式の取得				△20,070	△20,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,309,389	△20,070	1,289,319
当期末残高	565,295	376,857	8,363,156	△25,024	9,280,284

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	501,975	63,415	565,390	8,556,356
当期変動額				
剰余金の配当				△184,249
親会社株主に帰属する当期純利益				1,493,638
自己株式の取得				△20,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,653	△20,287	△65,941	△65,941
当期変動額合計	△45,653	△20,287	△65,941	1,223,378
当期末残高	456,322	43,127	499,449	9,779,734

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	8,363,156	△25,024	9,280,284
当期変動額					
剰余金の配当			△220,793		△220,793
親会社株主に帰属する当期純利益			1,869,780		1,869,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,648,987	—	1,648,987
当期末残高	565,295	376,857	10,012,144	△25,024	10,929,271

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	456,322	43,127	499,449	9,779,734
当期変動額				
剰余金の配当				△220,793
親会社株主に帰属する当期純利益				1,869,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,782	△10,938	125,843	125,843
当期変動額合計	136,782	△10,938	125,843	1,774,830
当期末残高	593,104	32,188	625,293	11,554,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,302,720	2,776,035
減価償却費	220,064	244,303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,746	△60,395
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△51,507	△7,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,108	7,095
受取利息及び受取配当金	△34,703	△325
支払利息	33,682	22,879
社債発行費償却	9,532	7,564
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,824	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	502,006	△925
有形固定資産除却損	136	534
売上債権の増減額 (△は増加)	△458,919	1,112,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,116,787	644,591
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	16,520	227,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△878,437	△746,516
その他	△175,428	53,941
小計	421,911	4,281,660
利息及び配当金の受取額	34,722	376
利息の支払額	△33,570	△22,960
法人税等の支払額	△940,507	△863,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△517,443	3,395,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	360,000	—
有価証券の取得による支出	—	△101,052
投資有価証券の売却による収入	65,316	—
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の売却による収入	450,000	—
有形固定資産の取得による支出	△147,438	△183,620
無形固定資産の取得による支出	△5,615	△10,003
貸付金の回収による収入	6,392	3,026
貸付けによる支出	—	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	728,654	△391,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	650,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,010,800	△913,269
社債の発行による収入	295,221	98,490
社債の償還による支出	△472,500	△442,500
自己株式の取得による支出	△20,070	—
リース債務の返済による支出	△55,318	△39,983
配当金の支払額	△183,789	△220,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,097,256	△1,017,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	761	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△885,284	1,985,627
現金及び現金同等物の期首残高	2,577,593	1,692,309
現金及び現金同等物の期末残高	1,692,309	3,677,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 アールシーアイ株式会社

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 唐山日翔建材科技有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社の名称

唐山日翔建材科技有限公司

③ 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

- ハ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
 - 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 当社グループの従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ 未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法
 - 税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ⑥ 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
 - なお、工事進行基準による完成工事高は、8,963,657千円であります。
- ⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ⑧ 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
 - 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段
 - 為替予約・金利スワップ取引
 - ヘッジ対象
 - 外貨建金銭債務・変動金利の借入金
 - ハ ヘッジ方針
 - 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁しており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。
- ⑨ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- ⑩ その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本国内の主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、経済的特徴が類似している事業を集約した「ファスナー事業」、「土木資材事業」、「建設事業」の3区分を報告セグメントとしております。

ファスナー事業：主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

土木資材事業：主にトンネル掘削資材の販売を行っております。

建設事業：主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,388,638	8,649,468	8,024,269	25,062,376	25,062,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,388,638	8,649,468	8,024,269	25,062,376	25,062,376
セグメント利益	1,490,057	456,517	834,464	2,781,039	2,781,039
その他の項目					
減価償却費	81,105	67,950	71,008	220,064	220,064
受取利息	682	702	680	2,065	2,065
支払利息	11,273	11,624	10,784	33,682	33,682

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,837,876	8,211,557	7,448,325	23,497,760	23,497,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,837,876	8,211,557	7,448,325	23,497,760	23,497,760
セグメント利益	1,384,391	571,088	820,164	2,775,644	2,775,644
その他の項目					
減価償却費	87,598	78,209	78,495	244,303	244,303
受取利息	38	39	37	115	115
支払利息	7,631	7,995	7,252	22,879	22,879

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,328円81銭	1,569円96銭
1株当たり当期純利益金額	202円91銭	254円05銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,493,638	1,869,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,493,638	1,869,780
期中平均株式数(株)	7,360,929	7,359,778

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成29年6月23日付予定）

・新任取締役候補

取締役 中桐 万里子

（注）中桐 万里子氏は、社外取締役の候補者であります。

詳細につきましては、本日発表の「社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。